

令和2年度

行政改革推進及び行政評価市民委員会
選定事務事業
《事後》評価結果一覧表

評価対象事業数 3事業

令和3年3月

伊勢崎市

令和2年度 行政改革推進及び行政評価市民委員会
 選定事務事業（3事務事業）
 事務事業《事後》評価結果一覧表

評価 番号	事務事業名	主管課	事業の方向性			市民委員会の意見
			1次 評価	2次 評価	市民 委員会	
53	多文化共生社会形成 事業	国際課	継 続	継 続	継 続	日本の文化や生活ルールだけでなく、生活に係る法制度についても外国人に対し積極的な周知や理解を働きかけ、また、比較的日本語の理解力がある外国人の子どもに対しても円滑なコミュニケーションが図られるような施策を検討していただき、多文化共生社会の形成に努めること。
97	こころの健康づくり への支援事業	健康管理 センター	継 続	継 続	継 続	自殺の原因には様々な要因があるため、NPOや市民団体等と協力しながら、より広く、きめ細やかな周知や支援に努めること。
159	地元農産物等普及促 進事業	農政課	継 続	継 続	継 続	伊勢崎市のブランド化野菜については一定の認知はあるものの、知らない市民も多くいるため、より工夫した有効な周知方法の検討や市民団体等との連携を図り周知の強化に努めること。また、新たな生産者が増えるような施策を検討すること。

令和2年度行政改革推進及び行政評価
市民委員会 選定事務事業
《事後》評価 評価シート

評価 番号	所管課	事業名
53	市民部 国際課	多文化共生社会形成事業
97	健康推進部 健康管理センター	こころの健康づくりへの支援事業
159	経済部 農政課	地元農産物等普及促進事業

令和3年3月
伊勢崎市

評価 NO.	53	R1年度 実施計画事業番号	346	事業名	多文化共生社会形成事業		担当部 課名	市民部 国際課			
事業期間	平成3年度 ~		市民意識調査結果		B 改善施策						
総合計画施策番号	5-1-4	総合計画施策名	国際交流・国内交流の推進								
① 事業概要	実施目的	外国人に関わる課題を解決するため、地域における外国人との融和・相互理解への支援に努めるとともに、多文化共生社会の構築を目指します。		具体的方法	多文化共生推進懇話会及び多文化理解講座を開催します。また、国際ボランティアと協働した事業の実施や外国人相談窓口を充実します。併せて国際友好会館を活用し、市民の国際交流活動を促進し、多文化理解事業を推進します。						
② 事業計画	R1年度		R2年度		R3年度						
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会での相互理解の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生推進懇話会の開催 ●外国人住民が地域づくりに参加できる仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ○生活オリエンテーションの開催 ●地域の情報やサービスの多言語化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○外国人相談窓口の推進 ●日本人住民、外国人住民が共に言語、文化、習慣を学ぶ機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教室の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会での相互理解の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生推進懇話会の開催 ●外国人住民が地域づくりに参加できる仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ○生活オリエンテーションの開催 ●地域の情報やサービスの多言語化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○外国人相談窓口の推進 ●日本人住民、外国人住民が共に言語、文化、習慣を学ぶ機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教室の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会での相互理解の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生推進懇話会の開催 ●外国人住民が地域づくりに参加できる仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ○生活オリエンテーションの開催 ●地域の情報やサービスの多言語化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○外国人相談窓口の推進 ●日本人住民、外国人住民が共に言語、文化、習慣を学ぶ機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教室の開催 						
	R1年度の活動の実績										
③ 実績等指標	多言語に対応した外国人相談窓口を開設し、生活の相談や手続きの支援を行いました。また、外国人住民の意見を聴取する多文化共生推進懇話会や生活上のルールを理解を図る外国人向け生活オリエンテーションを開催しました。										
	指標名	指標の種類	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度目標(見込)	R3年度目標(見込)				
	地域やボランティアと連携した事業数	活動指標	件	4	4	5	6				
	外国人相談窓口相談人数	活動指標	人	3,983	3,549	5,600	3,800				
	国際友好会館利用者数	成果指標	人	3,233	2,642	400	2,900				
④ コスト	事業費計(千円)		H30年度決算	R1年度決算	R2年度予算	R3年度以降の予算の方向性					
	財源内訳	国庫支出金	10,266	7,135	8,134	現状維持					
		県支出金	1,491	3,037	2,936						
		地方債	0	0	0						
		その他	0	0	0						
		一般財源	123	121	120						
		8,652	3,977	5,078	R3年度以降もR2年度並みの予算を予定						
⑤ 評価・分析	項目		評価		評価分析についての理由・コメント						
	妥当性	法令等の義務付け	任意(市条例・要綱を含む)の自治事務		任意の自治事務であるが、総合計画に基づき多文化共生社会の形成を推進する事業であり、休廃止による影響は非常にあると考えられます。また、外国人住民が増加し定住化の傾向が続く中、相互理解等の多文化共生に対するニーズは高いものです。事業においては参加者の意見を踏まえて事業後に見直しを行うなど、改善に取り組んでおります。						
		市民ニーズ	高い								
	有効性	実績(事業計画の進捗)	ほぼ計画通り								
		休廃止の影響	大変影響がある								
	効率性	経費(人件費含む)の削減	削減に取組中もしくは取組済み								
事業の効率性		改善に取組中もしくは取組済み									
公平性	受益の偏り	受益は市民全体に行き渡っている									
	受益者負担	適切である									
⑥ 展望等	議会、市民からの要望等		外国人住民からは相談窓口の継続や多言語等での情報の充実が求められおり、また、地域住民からは外国人住民が地域の生活マナーを学ぶ機会が求められています。								
	担当者の意見(この事務事業の将来の展望等)		外国人住民が生活上のルールを正しく理解し、市民として共に地域を支えるために、外国人相談窓口の継続や、地域の情報やサービスの多言語化の充実が必要です。								
⑦ 評価結果	1次	評価者	担当課長等		評価コメント	外国人住民や関係団体の意見を聞きながら、多言語に対応した外国人相談窓口の開設や行政・生活情報の多言語化、生活ルールの理解促進などに取り組んでいます。外国人住民と日本人住民が共に地域活動へ参加できる地域づくりを推進するために、今後も改善を図りながら事業を継続していきたい。					
		事業の方向性	継続								
	2次	評価者	行政評価委員会		評価コメント				引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。		
		事業の方向性	継続								
市民	評価者	市民委員会		評価コメント	日本の文化や生活ルールだけでなく、生活に係る法制度についても外国人に対し積極的な周知や理解を働きかけ、また、比較的日本語の理解力がある外国人の子どもに対しても円滑なコミュニケーションが図られるような施策を検討していただき、多文化共生社会の形成に努めること。						
	事業の方向性	継続									
最終	評価者	伊勢崎市長		評価コメント							
	事業の方向性	継続									
⑧ 改善案	相談窓口において受付時に記入していただく相談票について、記入項目や記入方法の見直しを行い、相談者及び職員への負担軽減を図るとともに、相談内容の適切な把握に努める。										

令和 2 年度事務事業《事後》評価 評価シート

※令和元年度に実施した事務事業の評価

評価 NO.	97	R1年度 実施計画事業番号	14	事業名	こころの健康づくりへの支援事業	担当部	健康推進部	
				事業期間	平成17年度 ~	課名	健康管理センター	
総合計画施策番号		1-1-1		総合計画施策名	健康づくりと疾病予防の推進	市民意識調査結果	C 重点維持施策	
① 事業概要	実施目的	悩みやストレスによるうつ病など、こころの病気に對する周知や相談等の実施により、こころの健康づくりを支援します。		具体的方法	こころの健康や病気について知識の普及啓発を行います。また、自殺対策推進計画に基づき、関係機関との連携を強化し、総合的な自殺対策を推進します。			
② 事業計画	R1年度		R2年度		R3年度			
	●こころの健康の普及啓発の推進 ●自殺予防対策の推進 ●関係機関との連携強化		●こころの健康の普及啓発の推進 ●自殺予防対策の推進 ●関係機関との連携強化		●こころの健康の普及啓発の推進 ●自殺予防対策の推進 ●関係機関との連携強化			
③ 実績等指標	R1年度の活動の実績							
	こころの健康や自殺予防に関する普及啓発として、チラシの毎戸配布、命大切キャンペーン、パネル展等を実施しました。また、こころの講演会を実施しました。さらに、人材育成としてゲートキーパー養成講座を行いました。							
	指標名	指標の種類	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度目標(見込)	R3年度目標(見込)	
	精神科医師による健康相談	活動指標	回	18	10	10	12	
	電話相談回数	活動指標	回	388	521	530	540	
	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	成果指標	人	14.1	21.1	19.0	18.0	
④ コスト	事業費計(千円)		H30年度決算	R1年度決算	R2年度予算	R3年度以降の予算の方向性		
	国庫支出金		2,767	2,002	2,280	現状維持		
	県支出金		1,216	793	945	予算の方向性の理由		
	地方債					R3年度以降もR2並みの予算を予定。自殺対策推進計画の見直し年度に僅かな増額が見込まれる。		
	その他							
	一般財源		1,551	1,209	1,335			
⑤ 評価・分析	項目	評価		評価分析についての理由・コメント				
	妥当性	法令等の義務付け 市民ニーズ	法令等(市条例・要綱を除く)の事務 高い		自殺対策基本法や自殺対策大綱において、自殺対策の推進が求められています。平成30年度に策定した伊勢崎市自殺対策推進計画に基づき、様々な自殺対策を推進しています。また、自殺対策推進協議会や庁内検討委員会を通じて、関係機関・関係課と連携し自殺対策を推進しています。			
	有効性	実績(事業計画の進捗) 休止の影響	ほぼ計画通り 影響がある					
	効率性	経費(人件費含む)の削減 事業の効率性	削減に取組中もしくは取組済み 改善に取組中もしくは取組済み					
	公平性	受益の偏り 受益者負担	受益は市民全体に行き渡っている 負担を求めるべき事業でない					
	⑥ 展望等	議会、市民からの要望等 担当者の意見(この事務事業の将来の展望等)	議会において、自殺の現状や対策について質問があります。 うつ病や自殺者が多い中、こころの健康や自殺予防について普及啓発が重要であるため、今後も関係機関と連携し事業を推進していきます。					
⑦ 評価結果	1次	評価者	担当課長等	評価コメント	自殺対策推進計画に基づき、全庁的及び地域の関係機関と連携して自殺対策に取り組み自殺者の減少を図ることが重要と考えます。			
	2次	評価者	行政評価委員会	評価コメント	引き続き、効果的な事務内容と効率的な事務執行に努めること。			
	市民	評価者	市民委員会	評価コメント	自殺の原因には様々な要因があるため、NPOや市民団体等と協力しながら、より広く、きめ細やかな周知や支援に努めること。			
	最終	評価者	伊勢崎市長					
⑧ 改善案								

令和 2 年度事務事業《事後》評価 評価シート

※令和元年度に実施した事務事業の評価

評価 NO.	159	R1年度 実施計画事業番号	179	事業名	地元農産物等普及促進事業		担当部 課名	経済部 農政課	
総合計画施策番号	2-2-1		総合計画施策名	持続可能な農業の振興		市民意識調査結果	B 改善施策		
①事業概要	実施目的 安心、安全な農産物の供給を基本とし、市内産農畜産物の魅力や消費者の信頼を高め、ブランド力・販売競争力の向上を図ります。			具体的方法 農産物のブランド化事業を核に、Made in いせさき地域ブランド研究会と連携し、商品開発や販路開拓を進めるとともに、地産地消推進の店と連携したイベント等を実施し、地元農産物のPRを図ります。さらに学校給食への利用促進を図ります。					
②事業計画	R1年度 ●学校給食への利用促進 ●地産地消推進のイベントの実施 ●食育、料理教室の実施や支援 ●商業施設でのPR販売			R2年度 ●学校給食への利用促進 ●地産地消推進のイベントの実施 ●食育、料理教室の実施や支援 ●商業施設でのPR販売			R3年度 ●学校給食への利用促進 ●地産地消推進のイベントの実施 ●食育、料理教室の実施や支援 ●商業施設でのPR販売		
③実績等指標	R1年度の活動の実績								
	PTA親子料理教室支援として、小学校とPTA連合会に食材代を助成。ブランドのコボウ等を使用した地産地消推進の店とのフェアを開催。卸売市場でのイベントや県庁でのPR販売等の実施。								
	指標名		指標の種類	単位	H30年度実績	R1年度実績	R2年度目標(見込)	R3年度目標(見込)	
	PTA親子料理教室開催数		活動指標	回	9	7	3	5	
	PTA親子料理教室参加数		成果指標	人	532	326	60	100	
ブランド化野菜等のフェア		成果指標	回	4	4	3	3		
地産地消推進の店の認定登録数		成果指標	店	85	99	103	107		
④コスト	事業費計(千円)		H30年度決算	R1年度決算	R2年度予算	R3年度以降の予算の方向性			
			1,536	1,793	1,279	現状維持			
	財源内訳	国庫支出金				予算の方向性の理由 R3年度以降もR2並みの予算を予定			
		県支出金							
		地方債							
その他									
一般財源		1,536	1,793	1,279					
⑤評価・分析	項目		評価		評価分析についての理由・コメント				
	妥当性	法令等の義務付け	任意(市条例・要綱を含む)の自治事務		地産地消推進の店認定事業実施要綱による地産地消の推進を図り、安心・安全な地元の新鮮野菜を供給していくため認定制度の周知を行いPRしている。予算について不要な経費を削減し効率化を行った。農業者や商業者に役割分担を行い事業の効率を図っている。地場産品の生産、消費拡大並びに商工業者との連携や経営の多角化の促進を目的としており、フェア等を通じ認知もされ販路拡大につながっている。				
		市民ニーズ	高い						
	有効性	実績(事業計画の進捗)	ほぼ計画通り						
		休廃止の影響	大変影響がある						
	効率性	経費(人件費含む)の削減	削減に取組中もしくは取組済み						
事業の効率性		改善に取組中もしくは取組済み							
公平性	受益の偏り	受益は市民全体に行き渡っている							
	受益者負担	適切である							
⑥展望等	議会、市民からの要望等		学校給食への地元産農産物の利用拡大や農商工の連携について、要望があります。						
	担当者の意見(この事務事業の将来の展望等)		ブランド農産物や新鮮かつ安心安全な地場産農産物の利用を促進する環境整備を図ること、地産地消に寄与していると思われる。						
⑦評価結果	1次	評価者	担当課長等		評価コメント	近年消費者は「安心・安全」・「顔の見える」農産物の提供を求めており、そのニーズに対応できる生産・流通・販売を確立し、単なる農産物の提供にとどまらず、他産地に競合できる付加価値のあるブランド野菜を生産し差別化を図り、農業者の所得向上・本市の農産物のPRを図るために重要な事業である。			
		事業の方向性	継続						
	2次	評価者	行政評価委員会		評価コメント				
		事業の方向性	継続						
市民	評価者	市民委員会		評価コメント					
	事業の方向性	継続							
最終	評価者	伊勢崎市長		評価コメント					
	事業の方向性	継続							
⑧改善案									